



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェーブ
 コード番号 4847 URL <https://www.iwi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 邦光
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 小川 広将 TEL 03-6222-7015
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の業績 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	11,493	2.7	1,519	34.4	1,556	32.9	1,055	25.5
2021年6月期	11,187	2.4	1,130	9.1	1,171	9.0	840	10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	40.16	—	13.5	13.0	13.2
2021年6月期	31.98	—	11.6	10.8	10.1

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 12百万円 2021年6月期 5百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	12,740	8,039	63.1	305.87
2021年6月期	11,140	7,567	67.9	287.85

(参考) 自己資本 2022年6月期 8,039百万円 2021年6月期 7,567百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	1,486	△1,516	△350	3,932
2021年6月期	1,700	△742	△292	4,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00	341	40.6	4.7
2022年6月期	—	0.00	—	17.00	17.00	446	42.3	5.7
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		41.1	

3. 2023年6月期の業績予想 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	39.1	900	88.0	920	84.1	640	89.4	24.35
通 期	13,500	17.5	1,800	18.4	1,840	18.2	1,280	21.2	48.70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	26,340,000株	2021年6月期	26,340,000株
②期末自己株式数	2022年6月期	56,851株	2021年6月期	50,051株
③期中平均株式数	2022年6月期	26,286,363株	2021年6月期	26,294,407株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

当社は、2022年8月5日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の国内景気の現状は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも基調としては持ち直しており、企業収益や業況感は、全体としては改善を続けています。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などにより、国内経済の不確実性は高まっています。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、現金忌避やネット販売の増加、経済産業省が実施したキャッシュレス・ポイント還元事業などを背景に、キャッシュレス決済の浸透が進み、民間消費支出に占めるキャッシュレス決済比率、キャッシュレス支払金額はともに上昇し、市場の成長が続いています。経済産業省の算出によると2021年のキャッシュレス決済比率は32.5%と初めて30%を超え、キャッシュレス支払金額も90兆円を超える規模となっています。

こうした事業環境の中、当社は、中期的な経営目標として、2024年6月期に売上高150億円、営業利益率15%とする、“15ALL（フィフティーンオール）”を掲げ、その達成を目指しています。当社が強みをもつ決済、金融に係るシステム開発業務をベースに、クラウドサービス事業の成長により安定的な収益の確保と、事業規模の拡大を進めるとともに、これまで金融業界の開発業務で培った知識と経験を利用して、金融業界以外の企業向けに新製品の開発を進めるなど事業領域の拡大にも挑戦しています。

当事業年度の業績は、売上高11,493百万円（前期比2.7%増）、営業利益1,519百万円（前期比34.4%増）、経常利益1,556百万円（前期比32.9%増）、当期純利益1,055百万円（前期比25.5%増）となりました。

売上高はクラウドサービス事業の伸長や既存顧客のハードウェア更改等により増収となりました。営業利益については、クラウドサービス事業が今期黒字化したことに加え、システム開発や保守等の品質、生産性向上の取り組みやハードウェアの販売増加等により、大幅な増益となりました。

クラウドサービス事業については、期初計画に対して順調に進捗し、売上高は1,173百万円（前期比24.5%増）となりました。また受注実績については、当期は大型案件を複数受注し、受注高は3,461百万円（前期比350.7%増）、受注残高は4,141百万円（前期比123.5%増）となりました。当社のクラウドサービスは、既存のクレジットカード会社だけでなく、新規にカード事業や決済事業を立ち上げる事業会社にとって有力な選択肢の一つになっています。これらの受注が売上に寄与するのは、2023年6月期以降の予定であり、2023年6月期は売上高20億円、2024年6月期は売上高25億円を計画しています。

当社は、クレジットカード会社を中心とした顧客に対して、主にクレジットカードの決済処理を完遂するために必要なネットワーク接続やカードの使用認証等の機能をもつFEP(Front End Processing)システムの開発業務を行っています。

例えば、FEPシステムの新規開発に際しては、システムの中核を構成するNET+1（ネットプラスワン）の販売による売上(当社製品)と、技術者がそのパッケージをカスタマイズして顧客の機能要件に合わせる開発業務による売上(システム開発)、開発したソフトウェアを搭載するサーバーの販売による売上(ハードウェア)、ソフトウェアとハードウェアで構成されたシステムの保守業務による売上(保守)のそれぞれが計上されます。

また、セキュリティ対策製品として、企業組織の内部情報漏えいを防ぐ当社製品と、サイバーセキュリティ対策のための他社製品の販売業務を行っています。

カテゴリ別の売上高の推移は以下のとおりです。

(参考1) カテゴリ別売上高 (百万円)

カテゴリ	2021年6月期	2022年6月期
システム開発	5,272	5,357
保守	1,357	1,502
当社製品	335	354
クラウドサービス	942	1,173
ハードウェア	1,638	1,755
他社製品	509	350
セキュリティ対策製品	1,131	998
計	11,187	11,493

なお、当期より、ストック/フローの類型による売上高の分類を従来より詳細に表示するために、売上カテゴリを再定義して運用しています。契約の形態や業務の実態等から判断して、定常的に一定規模の売上高を計上できる案件をストック、そうではないものをフローとして分類しています。

ストック型売上として典型的なものは、クラウドサービス事業に係るシステムの利用料やシステム運用の対価、または、当社製品や他社製品の保守業務の対価です。クラウドサービスの利用料は、「サービス自社」に分類されます。フロー型売上として典型的なものは、受託開発業務の対価や、自社製品、他社製品の販売対価です。当期実績は以下のとおりです。

(参考2) ストック/フロー別売上高 (百万円)

カテゴリ	当事業年度	比率(%)
ソフトウェア開発	4,288,425	37.3
当社製品	392,620	3.4
システムサービス	40,750	0.4
他社製品	1,566,771	13.6
フロー売上計	6,288,568	54.7
保守	2,639,404	23.0
他社製品保守	614,884	5.4
サービス自社	1,434,528	12.5
サービス他社	516,095	4.5
ストック売上計	5,204,912	45.3
合計	11,493,480	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末に比べ1,600百万円増加し、12,740百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ1,298百万円増加し、8,274百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産1,024百万円の増加によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べ302百万円増加し、4,466百万円となりました。これは主に、投資有価証券453百万円の減少がありましたが、ソフトウェア515百万円及びソフトウェア仮勘定216百万円の増加があったためです。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ1,129百万円増加し、4,701百万円となりました。これは主に、前受金651百万円の増加及び買掛金510百万円の増加があったためです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ471百万円増加し、8,039百万円となりました。これは主に、利益剰余金578百万円の増加があったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、3,932百万円となり、前事業年度末に比べて、375百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,486百万円の収入(前事業年度比12.6%減)となりました。これは全体の事業収支が堅調に推移し、税引前当期純利益が1,556百万円となったものの、売上債権の増加額が716百万円あったことや、法人税等の支払額が384百万円あったため、減少したものです。なお、主な非資金項目として減価償却費829百万円の計上がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,516百万円の支出(前事業年度は742百万円の支出)となりました。これは、販売目的及び自社利用のソフトウェアの構築を主とする無形固定資産の取得による支出1,289百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、350百万円の支出(前事業年度は292百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額341百万円があったためです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率(%)	67.9	63.1
時価ベースの自己資本比率(%)	145.6	161.9
債務償還年数(年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65,007.5	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

当社は2022年6月期からの3ヵ年中期事業計画を策定し、各種施策に取り組んでまいりましたが、目標値に対する進捗状況等を鑑み、2022年6月期業績の公表に合わせて、ローリング方式にて2023年6月期から3ヵ年の数値目標を見直しました。本中期事業計画では、事業構造の変革や事業領域の拡大による事業基盤の強化、拡大を進めるとともに、持続的成長に向けて、人材基盤と共創基盤の確立に取り組んでまいります。

a. 事業基盤の強化・拡大

事業構造の変革や事業領域の拡大に取り組むとともに、重要な社会インフラを支える高い品質と性能を維持、向上するために必要な投資を実施し、持続的成長を目指します。

- ① クラウドサービスを中心としたストックビジネスの拡大
- ② クラウドサービスのさらなる利用ユーザー増加を見据えたインフラ環境と運用体制の整備
- ③ 決済・金融事業におけるFEPシステム※のクラウド対応と顧客のIT戦略支援
- ④ 決済・金融事業で培った技術と経験を活用した新製品開発と事業領域拡大
- ⑤ セキュリティ事業におけるプロダクト販売からセキュリティサービス提供へのモデル転換
- ⑥ システム運用体制の整備と運用品質のさらなる向上

※FEP システム：クレジットカード決済処理に必要なネットワーク接続やカードの使用認証等の機能をもつハードウェア、及びソフトウェア

b. 人財基盤の確立

多様な人財を採用、活用し、人財育成施策を推進することで、高い技術と専門性、及び柔軟な発想を持った人財を育成します。また、働きやすさと働きがいの両立を目指した人事制度の変革により、持続的成長を支える人財基盤の確立を進めます。

c. 共創基盤の確立

共創を軸にした企業の変革を進めます。社内においては組織の縦割りを廃し、対話の活性化による有機的な組織連携を推進し、社員間の共創に取り組みます。また、様々な社会問題に対して、ESGへの取り組みを本格化させます。

2023年6月期の業績予想は、売上高135億円(前期比17.5%増)、営業利益18億円(前期比18.4%増)、営業利益率13.3%としています。特にクラウドサービス事業は、2022年6月期に受注が拡大し、売上を伸ばす見込みです。利用ユーザー増加を見据えたインフラ環境と運用体制の整備を進めながら、規模拡大を図ります。また2022年6月期は、収益力の高い事業構造・コスト構造への改革が進みました。この傾向は2023年6月期も継続しますが、品質強化、ESG課題等に向けて経営資源を積極的に投入しながら、2割近い増益を目指します。

(参考) 中期事業計画
(新計画)

(単位：百万円)

	2022年6月期 (実績)	2023年6月期 (予想)	2024年6月期 (計画)	2025年6月期 (計画)
売上高	11,493	13,500	15,000	16,500
営業利益(率)	1,519 (13.2%)	1,800 (13.3%)	2,250 (15.0%)	2,500 (15.2%)

(旧計画)

(単位：百万円)

	2021年6月期 (実績)	2022年6月期 (予想)	2023年6月期 (計画)	2024年6月期 (計画)
売上高	11,187	12,000	13,500	15,000
営業利益(率)	1,130 (10.1%)	1,320 (11.0%)	1,750 (13.0%)	2,250 (15.0%)

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社は、クレジットカード決済に不可欠な機能を提供するシステムの開発や保守を担っており、その社会的な使命を正しく認識し、業務を継続するために必要な設備や体制を整備しつつ業務を推進しています。現在まで、事業継続に対する深刻な懸念はなく、重大な悪影響は受けていません。

今後の感染症拡大による当社事業に対する影響について正確に予想することは難しいですが、長期に及んだ場合は、営業活動と生産活動の停滞によって当社の売上高が一時的に減少する可能性があります。また、顧客企業の設備投資計画が減退する等によって、より長期的に当社の売上高が減少する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の作成にあたり、日本基準を採用しています。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,307,699	3,932,647
受取手形及び売掛金	1,698,475	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,723,400
有価証券	—	300,381
商品及び製品	9,871	46,759
仕掛品	355,789	257,338
原材料及び貯蔵品	5,517	9,261
前渡金	368,425	590,215
前払費用	227,033	412,767
その他	2,950	1,452
流動資産合計	6,975,762	8,274,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	425,259	444,866
減価償却累計額	△211,347	△227,319
建物（純額）	213,912	217,547
構築物	16,479	16,479
減価償却累計額	△15,653	△15,743
構築物（純額）	825	735
工具、器具及び備品	866,604	985,548
減価償却累計額	△447,306	△587,363
工具、器具及び備品（純額）	419,297	398,185
リース資産	159,724	159,724
減価償却累計額	△145,150	△154,192
リース資産（純額）	14,573	5,531
土地	84,394	84,394
有形固定資産合計	733,004	706,395
無形固定資産		
ソフトウェア	1,124,857	1,640,255
ソフトウェア仮勘定	189,015	405,777
電話加入権	3,806	3,806
無形固定資産合計	1,317,679	2,049,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1,369,810	916,484
関係会社株式	24,680	24,680
従業員に対する長期貸付金	1,135	—
長期前払費用	72,837	70,798
繰延税金資産	255,097	329,784
その他	390,127	368,562
投資その他の資産合計	2,113,688	1,710,309
固定資産合計	4,164,372	4,466,543
資産合計	11,140,135	12,740,768

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	430,770	940,780
リース債務	9,787	2,637
未払金	175,407	180,733
未払費用	170,814	163,579
未払法人税等	243,271	331,611
前受金	1,233,216	1,885,029
預り金	117,019	134,786
賞与引当金	348,470	289,341
役員賞与引当金	43,362	45,885
その他	139,427	61,397
流動負債合計	2,911,547	4,035,783
固定負債		
リース債務	6,058	3,421
退職給付引当金	544,834	552,279
役員退職慰労引当金	22,550	22,565
資産除去債務	87,487	87,554
固定負債合計	660,930	665,820
負債合計	3,572,478	4,701,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金	559,622	559,622
その他資本剰余金	13,477	13,477
資本剰余金合計	573,099	573,099
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	3,003,359	3,581,843
利益剰余金合計	5,621,359	6,199,843
自己株式	△26,712	△26,712
株主資本合計	7,011,496	7,589,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556,160	449,184
評価・換算差額等合計	556,160	449,184
純資産合計	7,567,656	8,039,164
負債純資産合計	11,140,135	12,740,768

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
製品売上高	8,377,550	8,795,728
商品売上高	2,810,129	2,697,751
売上高合計	11,187,679	11,493,480
売上原価		
当期製品製造原価	6,187,694	6,127,682
製品売上原価	6,187,694	6,127,682
商品期首棚卸高	26,675	9,871
当期商品仕入高	1,826,554	1,703,697
合計	1,853,230	1,713,568
商品期末棚卸高	9,871	46,759
商品売上原価	1,843,359	1,666,809
売上原価合計	8,031,053	7,794,491
売上総利益	3,156,625	3,698,988
販売費及び一般管理費	2,026,122	2,179,069
営業利益	1,130,503	1,519,919
営業外収益		
受取利息	31	42
有価証券利息	661	661
受取配当金	45,219	47,302
受取保険金	—	—
その他	5,437	4,902
営業外収益合計	51,349	52,908
営業外費用		
支払利息	26	—
コミットメントフィー	4,689	5,418
為替差損	1,610	4,862
支払補償費	3,613	3,814
その他	678	2,639
営業外費用合計	10,618	16,735
経常利益	1,171,233	1,556,092
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	4,713	—
特別損失合計	4,713	—
税引前当期純利益	1,166,520	1,556,092
法人税、住民税及び事業税	334,611	468,017
法人税等調整額	△9,062	32,325
法人税等合計	325,549	500,343
当期純利益	840,970	1,055,749

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	2,425,372	5,043,372	△26,712
当期変動額									
剰余金の配当							△262,983	△262,983	
当期純利益							840,970	840,970	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	577,987	577,987	-
当期末残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	3,003,359	5,621,359	△26,712

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,433,508	549,960	549,960	6,983,469
当期変動額				
剰余金の配当	△262,983			△262,983
当期純利益	840,970			840,970
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		6,199	6,199	6,199
当期変動額合計	577,987	6,199	6,199	584,187
当期末残高	7,011,496	556,160	556,160	7,567,656

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	3,003,359	5,621,359	△26,712
会計方針の変更による 累積的影響額							△135,495	△135,495	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	2,867,864	5,485,864	△26,712
当期変動額									
剰余金の配当							△341,769	△341,769	
当期純利益							1,055,749	1,055,749	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	713,979	713,979	-
当期末残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	3,581,843	6,199,843	△26,712

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価差額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,011,496	556,160	556,160	7,567,656
会計方針の変更による 累積的影響額	△135,495			△135,495
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,876,000	556,160	556,160	7,432,161
当期変動額				
剰余金の配当	△341,769			△341,769
当期純利益	1,055,749			1,055,749
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△106,976	△106,976	△106,976
当期変動額合計	713,979	△106,976	△106,976	607,003
当期末残高	7,589,980	449,184	449,184	8,039,164

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,166,520	1,556,092
減価償却費	751,229	829,292
株式報酬費用	62,701	43,635
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,288	△59,129
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	679	2,523
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	54,403	7,444
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,502	15
受取利息及び受取配当金	△45,911	△48,006
支払利息	26	—
支払補償費	3,613	3,814
コミットメントフィー	4,689	5,418
固定資産除却損	4,713	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△126,829	△716,504
棚卸資産の増減額 (△は増加)	42,304	△88,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△182,910	518,469
その他	67,820	△226,390
小計	1,848,836	1,828,373
利息及び配当金の受取額	45,911	48,006
利息の支払額	△26	—
コミットメントフィーの支払額	△4,686	△5,415
支払補償費の支払額	△3,613	—
法人税等の支払額	△186,151	△384,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,700,270	1,486,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△269,322	△248,716
無形固定資産の取得による支出	△469,647	△1,289,557
投資有価証券の取得による支出	△2,269	△1,833
貸付けによる支出	△2,909	—
貸付金の回収による収入	709	2,120
保険積立金の解約による収入	—	21,325
その他	461	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742,978	△1,516,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△262,641	△341,131
リース債務の返済による支出	△29,481	△9,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,123	△350,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	666	6,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	665,835	△375,052
現金及び現金同等物の期首残高	3,641,864	4,307,699
現金及び現金同等物の期末残高	4,307,699	3,932,647

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない様式等以外のもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない様式等：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年～50年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額又は当該ソフトウェアの残存有効期間（3年）に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

製品保証に伴う支出に備えるため、損失見込額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益

当社は、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は、ソフトウェア開発、製品・商品、保守・サービスの販売を行っており、それぞれ以下の通り収益を認識しております。

収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、第三者のために回収する金額は除きます。当社は、財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で収益を認識しております。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

① ソフトウェア開発

ソフトウェア開発の提供を収益の源泉とする取引には、請負契約又は準委任契約によるシステム開発等があります。

請負契約による取引については、開発中のシステム等を他の顧客又は別の用途に転用できないため、完了した作業に対する支払いを受ける強制可能な権利を有します。そのため、システム開発等の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、原価比例法（期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じた金額）で収益を認識しております。顧客に請求する日より先に認識された収益は、契約資産として認識しております。ただし、工期がごく短く、かつ金額が重要ではない場合、顧客の検収時点で当該収益を認識しております。

準委任契約による取引については、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しております。

② 製品・商品

製品・商品販売を収益の源泉とする取引には、ハードウェア・ソフトウェア販売等があります。

ハードウェア・ソフトウェア等の顧客への製品・商品引き渡し、検収の受領等、契約上の受渡し条件を充足することで、履行義務が充足されるものと判断しており、当該時点で顧客との契約において約束された金額で収益を認識しております。

ソフトウェア販売のうち、当社製セキュリティ対策製品の販売は、顧客への出荷と引き渡しの時点で重要な相違はなく、出荷時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから履行義務が充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

③ サービス

サービスを収益の源泉とする取引には、保守・サブスクリプション・クラウドサービス等があります。

このような取引は、日常的又は反復的なサービスであり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約

において約束された金額を按分し収益を認識しております。ただし、金額が重要ではない場合、保守・サービス開始月に一時の収益として認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含みます。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。この適用により、一部のソフトウェア開発に係る収益について、従来は検収時に収益を認識する方法によっていましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。一部の保守契約等についても、従来は契約に基づき一時点で収益を認識していましたが、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。また、一部のセキュリティ対策製品の販売における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の売上高は167,850千円増加し、売上原価は45,345千円増加し、売上総利益、営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ122,505千円増加しています。また、繰越利益剰余金の当期首残高は135,495千円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当事業年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	24,680千円	24,680千円
持分法を適用した場合の投資の金額	129,428千円	140,638千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,565千円	12,343千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	
ソフトウェア開発	4,288,425
当社製品	392,620
システムサービス	40,750
他社製品	1,566,771
保守	2,639,944
他社製品保守	614,344
サービス自社	1,434,528
サービス他社	516,095
合計	11,493,480
収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	4,140,651
一定期間にわたり移転される財及びサービス	7,352,829
合計	11,493,480

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	287円85銭	305円87銭
1株当たり当期純利益	31円98銭	40円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	840,970	1,055,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	840,970	1,055,749
期中平均株式数(株)	26,294,407	26,286,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。